


令和2年度 機構・定員、予算(案)について

令和元年12月
金 融 庁 

令和2年度 機構・定員について

○金融行政を巡る足下の状況に的確に対応する観点から、以下の機構・定員が認められた。

※ 定員は、以下の施策に係るものとして27人の増員(定員合理化減等▲19人) ⇒差引8人の純増

◆ 金融デジタルイゼーション戦略の推進等 (5人)

- ー 情報技術の進展を踏まえた横断的な決済法制の検討・推進
- ー 地域におけるフィンテック推進のための体制整備

◆ 多様なニーズに応じた金融サービスの向上等 (12人)

- ー 国民の金融リテラシーの向上に関する施策に取り組むための体制整備
- ー 資産運用業の高度化に向けた諸施策の推進 (資産運用高度化室の設置)
- ー 改正資金決済法等に対応するための体制整備 (主任統括検査官の設置)

◆ 金融モニタリングの質の向上等 (5人)

- ー 地域における金融仲介機能の促進に向けた体制の強化
- ー 金融機関との対話を重視したモニタリング体制の強化 (統括検査官の設置)

※ このほか、高齢者活躍及びワークライフバランス推進(5人)

令和2年度 予算(案)について

○ 令和2年度においても、金融行政の的確な実施のために必要な予算を計上。

<全体>

◆ **総 額 約257億円** (対前年度+1.0億円)

うち、**人件費 約186億円**(構成比73%) (対前年度+0.9億円)、**物件費 約70億円**(構成比27%) (対前年度+0.1億円)

※ システム関連経費 約35億円(物件費の50%)

<主な政策的経費>

◆ **金融デジタルイゼーション戦略の推進等** (約14.0億円)

- ー 有価証券報告書等電子開示システム(EDINET)の次期システムの開発等
- ー フィンテック促進に向けた取組みや金融業界を横断するサイバーセキュリティ演習の実施

◆ **多様なニーズに応じた金融サービスの向上等** (約1.4億円)

- ー 金融リテラシーを身に付ける機会を提供するための金融経済教育、多重債務者対策の推進等

◆ **金融モニタリングの質の向上等** (約1.1億円)

- ー 地域における金融仲介機能の促進に向けた取組み等
- ー 金融分野におけるアカデミズムとの連携強化

(参考)

区 分	令和元年度 当初予算額 (A)	令和2年度 概算額 (B)	対前年度 増▲減額 (B-A)
	億円	億円	億円
(組織)金融庁	255.8	256.8	1.0
人件費	185.4	186.3	0.9
物件費	70.4	70.5	0.1
金融モニタリング等実施経費	4.0	4.0	0.0
金融庁行政情報化経費	35.0	35.0	0.0
金融制度等調査・研究等経費	5.0	5.2	0.2
国際会議等出席経費	5.1	5.3	0.2
経済協力費	2.4	1.7	▲ 0.8
その他	18.9	19.3	0.4

(注1) 各々の計数において単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 東日本大震災からの復興対策に係る経費は、東日本大震災復興特別会計(復興庁所管)に683千円を計上。

(注3) 政府保証枠については、金融システムの安定を引き続き揺るぎないものとするとの考え方にに基づき、預金保険機構に係る政府保証枠69兆円等が認められた。

(注4) 令和元年度補正予算には、「中小企業等・地域経済に対する金融仲介機能の強化」及び「デジタルイノベーションの進展に伴う金融イノベーションの促進」として0.8億円を計上。